

令和3年度「事業評価・提案会」

都留市行政改革推進委員からの答申を踏まえた
改善策・今後の方向性について

令和3年度「事業評価・提案会」 に係る評価対象事業について

令和3年度の事業評価提案会概要、選定事業について

市が実施している事業について、学識経験者や市民など行政外部の視点から評価や提言を伺うことにより、評価の客観性・公平性・信頼性を高め、事業を効率的かつ合理的に実施できるように改善し、今後の事業推進の参考とするため、事業評価・提案会を実施する。

※評価の結果が最終結論ではなく、有識者や市民の評価や意見を参考に各担当部署が方向性等の方針を作成したうえで、市長が決定する。

▶都留市の各課事業における、SDGsの目標達成状況や課題等について、取組状況の評価及び今後の事業を円滑に推進する上での政策提言を受ける。

市長より以下事業について諮問

▶選定事業

1. 都市公園事業
2. 環境保全事業
3. 地域防災力強化対策事業
4. 生涯学習推進事業



各評価委員から答申（意見・提案）

SDGsの位置づけ



目指すべき方向性：子どもから高齢者まで【全世代】が利用しやすい公園の整備



目指すべき方向性：持続可能な公園運営
▶市民参加型の公園管理の推進
▶企業など新たなパートナーシップの構築 等

事業を進める上での課題・求めるアドバイス

- ▽未利用部を活用した既存公園施設の質の向上が必要▶公園の質の向上について
- ▽愛着心の醸成・魅力向上のため、より一層の民間活力の活用が必要▶効果的なパートナーシップの構築
- ▶具体的な公園の設置場所について

各評価者による具体的な対応策・提案

▶公園の設置をする場合、なぜ、どんな目的でその公園を作るのか、なぜその位置に木を植えるのか、等、ランドデザインの段階からプロの視点を入れ込みたい。それにより地形や日当たりなど周辺環境を踏まえた公園デザインがなされ、植物についても、適切な配置が可能となる。また、公園は作ったら終わりではなく、景観と安全性に配慮した定期的なプロによる維持管理がなされることにより、公園の価値と魅力を高め、人々が利用したくなる気持ちの良い公園となるのではないかと考える。

・未利用部については、森林を切り開くことなく、それを活かして公園を設計する場合、樂山公園などは、まちと森が近接しており、森を中心に『健康（スポーツ）』と『文化』のテーマ等による、人々の心身の健康の増進や、市内外の人々の憩いの場として開発できる可能性があるかと考える。

▶都留市と同様に「子どもを遊ばせる公園がない」という問題をかかえる、同規模の自治体を対象とした調査を実施したことがあり、その結果を照会させていただきたい。①トイレ、水道、あずまやといった施設の清潔さや管理が行き届いていることが、親子の利用につながる要素（特に母親側）である。②利用の前段階として、公園の場所・存在が知られておらず、周知が不十分。③遊び方を教えることが重要かつ有効（高齢者の活躍、生涯学習活動との連携、指導者の育成等）などの結果が見られた。こうした観点からも、都留市総合運動公園は「生涯活躍のまち・つる事業」で開発される箇所と隣接しており、一体的な開発が可能であり、大学も近隣にあるなど、多世代の交流なども期待出来るのではないかと考える。

コーディネーターによる意見のまとめ

▼子育て世帯に使いやすい公園が中々ないとの声が市民から多く寄せられている。

▼市の地形的な制約から、低未利用地を利用せざるを得ない状況だが、市内に森林空間をまさに活用しようとしている団体もあり、連携なども深めるなかで、市民ニーズを把握して、公園の開発を実施されたい。

都留市行政改革推進委員会からの答申(令和3年度「事業評価・提案会」
に係る対象事業について)を踏まえた改善・今後の方向性

事業名	都市公園事業		
課名	建設課	担当名	都市計画担当
<p>改善策・ 今後の方向性</p>	<p>提案会で意見のあった楽山周辺は、市のほぼ中央部に位置し市街地を俯瞰できる都留アルプスを始め、楽山公園や楽山風致公園、総合運動公園と都市公園が集中しており、市民が自然に触れ合える身近な場所であることから、楽山周辺の整備検討と合わせ都市公園の整備を検討していく。 特に、総合運動公園の低未利用部の活用については、「利便性に優れたまちなか」で「子育て世代が利用できる公園施設整備」の市民ニーズを踏まえ、生涯活躍のまち・つる事業地内の地域交流拠点と一体的な整備を行い、子育て世代の居場所となる公園づくりを進めていく。</p>		
<p>具体的内容</p>	<p>具体的には、次のとおり進めていく。 ①市民アンケート調査や庁内WGにより公園整備のニーズを把握する。 ②地域交流拠点の整備内容と調整するとともに、ニーズを踏まえ専門家の意見を聴きながら、公園等の機能・理念・テーマ等を明らかにし、基本方針及び施設内容・概略規模を設定する基本計画を策定する。 ③基本計画に基づき設計を行い、公園整備を実施するとともに、多くの方に利用してもらえよう広報やホームページ、SNSの活用により認知度向上に取り組む。 ④公募設置管理制度や指定管理者制度の活用等により、公園施設の維持管理を徹底する。</p>		

各事業への答申/2.環境保全対策事業（地域環境課）

SDGsの位置づけ



- ▶海へ流れるごみの減量
- ▶河川へごみを流さないようにする啓発活動



- ▶除塵機を設置し、川を流れるごみを取り除く
- ▶清掃活動により、川を流れるごみを取り除く

各評価者による具体的な対応策・提案

事業を進める上での課題・求めるアドバイス

- 河川への不法投棄をなくすため、市民への啓発方法は？
- ・観光客等の市外訪問者への啓発方法は？
- ・上流・下流域への自治体への理解促進方法は？
- ・環境保全の観点から実現可能な企業連携などの手法はあるか？

- ▶現状の認識として、不法投棄については、悪化しているのかどうか、データなどで定量的に把握するべきである。
- ▶人間の心理として、綺麗なところにごみは捨てない。現状では、清掃活動のイベントなど情報があまり浸透していないように思う。なかなか市民に周知されていないように感じるので、一部の人だけではなく、全体に周知できる方法を検討していただきたい。また、ごみを捨てない意識だけでなくそれを行動に繋げる工夫が必要ではないか。例えば、年に数回の清掃活動の機会を増やしたり、参加しやすい曜日を複数設定することや、ボランティアとしての参加だけでなく、参加によってインセンティブを高める工夫が必要と思う。専門的な作業についてはお金をかけてでも実施するべきではないか。河川がきれいになったその先に目指すものは何かを明確にして人々に訴求していくことも考えていただきたい。
- ▶先行調査・研究の事例を確認したところ、人の手や目が常時あると感じられる場所には不法投棄やポイ捨てがされにくいという結果が出ており、そういった観点での先進事例等を参考にしてはどうか。また、流域自治体の連絡・協議の場を設け、県や警察にも参加を求め、情報共有等から始めるといったことは検討できないだろうか。意識が高い人々は一定数以上いると思うので、そこから行動につながるような、一押しが必要。ボランティアの考えだけでなく、参加することのメリットやインセンティブ、ごみを減らすだけでなく、ごみが減るとどうなるのかを伝えてはどうか。
- ▶子どもたちの社会科見学などで、除塵機を訪ねた際に、興味を引くような学習看板などがあり、親子でごみの問題を深められるようになればよいのではないか。
- ▶「なぜ捨てられるのか」を踏まえた対策が必要ではないか。例えば、ペットボトルのごみを減らすため、ごみ箱が設置された自販機を増やしていく取り組みなども考えられる。また、例えば行動経済学を活用してみるのもどうか。スウェーデンでは「世界一深いごみ箱」を設置し、ゴミを捨てたときの落下音の意外性等、「TheFunTheory（楽しさが人を変えていく理論）」を活かしてごみが減った例がある。例えばミニチュアの鳥居を設置すると日本人の感覚としてごみは捨てづらい意識も生まれるのかもしれない。

コーディネーターによる意見のまとめ

- ▼単なる啓発に留まらない、除塵機に社会見学での学習を看板し親子でごみの問題を深められる取組や、仕掛けのあるごみ箱や鳥居の設置など、工夫が必要ではないか。
- ▼水資源の保全など、水道分野は市民から高い評価を得ている。周辺自治体と協力して進めてほしい。

都留市行政改革推進委員会からの答申(令和3年度「事業評価・提案会」
に係る対象事業について)を踏まえた改善・今後の方向性

事業名	環境保全対策事業		
課名	地域環境課	担当名	環境政策室
<p>改善策・今後の方向性</p>	<p>○改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄についてのデータ収集 ・河川清掃イベントやごみを減らすメリットなどのPR ・子ども達への環境教育 ・流域及び関係機関との連携 ・広い視点での不法投棄対策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ◇先進事例を取り入れる ◇「ごみを捨てるな」ではなく、河川を綺麗に保つことで、自然に良い方向に向かわせる <p>○今後の方向性</p> <p>都留市は「水のまち」として水分野で一定の評価を得ており、また、本事業はSDGsの目標(ゴール6・16)にも直接的に関連するものであるため、まずは住民等に対して理解を深めてもらうよう働きかけ、河川へのごみの不法投棄を減らし、綺麗な河川を保てるようにしたい。</p>		
<p>具体的内容</p>	<p>広報やホームページ以外にも新聞やテレビなどあらゆる方法で、様々な情報を発信することで、環境美化への意識向上へつなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除塵機3台を活用したごみの重量や河川に投棄されたごみの状況の見える化。 ・河川清掃活動などのイベント(実施前・実施後)の情報。 ・河川清掃を行うメリット、なぜ河川にごみを捨ててはダメなのか、ごみが減るとどうなるか、などの理由。 <p>上記以外にも以下のような取り組みを行うことで、市民等に働きかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都留市で行っている取り組みやごみの現状を、山梨県を始めとした関係機関に情報提供していく。 ・令和3年度に設置する除塵機に、親子でごみについて考えられるような環境教育に繋がる看板を設置する。 ・「水のまち」であることを活用し、太郎・次郎滝や湧水群、田原の滝、小水力市民発電所など水に関係する箇所を関連させ、PRしていく。 		

SDGsの位置づけ



➤ 自然災害により迫る危機から自力での避難ができない弱者（避難行動要支援者）の被害削減。
➤ 命をつなぐために最低限必要な衣食住が確保できない方への確実な資機材提供。



➤ あらゆるレベルの主体による災害リスク管理。
➤ 災害リスクに対して人や経済損失をできる限り減らすための備えの充実。



➤ 災害時に混乱なく「避難」「救助」「生命維持」等の対応が取れる体制構築。

事業を進める上での課題・求めるアドバイス

各自主防災会や避難所等、さまざまなレベルでの現場でリーダーシップを発揮していただける人材の育成に努めてきており、避難所単位の全ての地区にて運営リーダーや防災士がいる状態になったが、これらの人材が各現場で活躍できていない部分もある。防災士や避難所運営リーダーからは、「自分たちは地域で何をしたらよいか。」「地域の避難所運営の訓練に参加したが、特にやれることが無かった。」との声も。

避難所自主防災会にて、防災士や避難所運営リーダーと現場のマッチングが上手く働いてない現状がある。また、防災士・運営リーダーの「危機感の醸成」は、個人内部に留まってしまい、地域全体に活用しようという方向に発展しない現状がある。

各評価者による具体的な対応策・提案

▶ 保育園や幼稚園、学校、育成会など、子どもたちが普段集まるような場所で「ジュニア防災士」のような取り組みを行うのが良いと考える。子どもたちを通じて、家庭での防災意識の高まりが期待出来るのではないかと。また、地域の避難所での防災キャンプを親子で実施するなど考えられる。

▶ 防災士や避難所運営リーダーと現場のマッチングが上手くいかない理由として、それぞれの立場が行うべき役割について、明確化されていないことが想定できるのではないかと。研修、資格があり、どのような役割を担っているのか、地域住民に周知が図られていないと想定される。また、現状防災士や避難所運営リーダーはボランティアベースで運用しているが、こうした役割を担う人間が、ボランティアでは十分なインセンティブを得られないのではないかと、という課題が想定される。

▶ リーダーになった人が上手くリーダーシップがとれていない現状があるため、運営リーダーの育成方法や手段、具体的な流れなどを改めて検証することで、運営リーダーの地域の課題解決等の意識醸成に繋げることが出来ると考える。

コーディネーターによる意見のまとめ

▼ 運営主体と現場や地域住民間のマッチングについては、マッチングできていない理由について課題を抽出し、具体的に整理するのが望ましい。

▼ リーダーの役割が不明確であることや、リーダーの役割に対する住民の認知度不足等、現状の課題に関するバックデータを収集することが望ましい。

都留市行政改革推進委員会からの答申(令和3年度「事業評価・提案会」
に係る対象事業について)を踏まえた改善・今後の方向性

事業名	地域防災力強化対策事業		
課名	総務課	担当名	危機管理担当
<p>改善策・ 今後の方向性</p>	<p>・本市で育成した「避難所運営リーダー」や、日本防災士機構が認定する防災士、地域防災や避難所運営のリーダーとして地域が選任した「自主防災会長」「避難所自主防災会長」と、様々なリーダーの役割を整理し、市民に周知していく。</p> <p>・防災においてリーダーシップをとれる人材の育成や、こうした人材が活躍できるステージづくりの観点からも、子どもを対象にした防災教育等、新たな対象への活動も検討し、進めていく。</p>		
<p>具体的内容</p>	<p>・各リーダーの役割を、「防災、減災」「発災時」「復興時」等の時系列や対象とする事項等で整理し、「避難所運営リーダー」「自主防災会長」「避難所自主防災会長」等の当事者だけでなく、市民に周知。(訓練や説明会、防災に関する講座等にて)</p> <p>・市内の「防災士」による情報交換の場を作ることでネットワークを形成し、市内での活躍を促していく。具体的には、現在市が受けている各地区の防災講演会等啓発の場にて防災士に活躍いただけるよう、仕組みを作るなど。</p> <p>・整理した役割や、これらの人材育成の将来像(方針)をまとめた「防災人材育成計画」を策定する。</p> <p>・育成会や青少年育成関連の打ち合わせ等にて、避難所宿泊体験や防災キャンプ、防災まち歩き等のプログラム紹介や、子ども(親子)防災の必要性の啓発等を実施していく。</p>		

SDGsの位置づけ



誰もがいつでも学ぶことができる生涯学習の機会の整備・充実➤子どもから高齢者まで、誰もが生涯にわたり学び続けることができる多様な学びの機会を提供・紹介するとともに、学んだ成果を活かして社会で活躍できる仕組みを整備する。



「**のびのび興譲館**」や「**放課後子ども教室**」では、地域の様々な組織や個人と連携した活動を取り入れている。既存のパートナーに加えて新たな主体と連携・協力関係を築くとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が、様々な交流を通して相互に学び合い、学んだことを地域へ還元する、持続可能な教育の仕組みを整備する。

各評価者による具体的な対応策・提案

- ▶オンラインでの受講という方法について、ビデオ会議・通話を使ってみたいという市民ニーズも増えていると想定できる。高齢者や子どもIT利用促進の面からも、スマホ・タブレット講座やzoom講座等も開講して利用可能層を拡大してはどうか。
- ▶また、学ぶことを目的ではなく、ボランティアや子どもたちの育成をやりたいと考えている人向けに、人材育成を達成するための講座を作ってはどうか。
- ▶20代～50代を対象とするのでは、範囲が広すぎると感じる。また、各世代に絞って課題を想定すると、例えば子育て世帯などは子どもを預ける場所が無いと本事業への参加が難しいことが想定されるため、世代ごとの課題抽出等を検討いただきたい。
- ▶SDGsでパートナーシップをうたっているため、国際的な取組の実施をしたらどうか。コロナ禍前には都留文科大学の留学生と市民が交流する機会があったのかもしれないが、現状ではそういったイベントが展開されていない。インターナショナルなイベントや異文化交流、語学などに関するグローバルな講座があれば良いと考える。
- ▶SDGsはグローバルな指標ではあるが、国際的な視野を持って地域に活動するのも、サステイナブルな社会につながっていくとも言われている。「Think Globally, Act Locally」と謳われるように、日本や地方にいても国際的な視野を持ちながら地域で行動することはできる。身の回りのことの積み上げていくことが国際的な結果につながると思っている。市民大学でも世界やSDGsはテーマとして重すぎると感じる面もある。地域の身近な面に目を向けた、リアルな地域の課題に向き合うような講座も良いのではないが。そうした講座を各世代向けに提供出来たらよいのではないか。

コーディネーターによる意見のまとめ

- ▼高齢者や子供のIT利用促進の面からも、ZOOM講座など、社会背景に即した講座の実施を検討いただきたい。
- ▼市民へのニーズ調査が本事業のカギになるのではないか。アカデミックなものが良いのか、実学的なものがいいのか、開催日時や期間などのスキームなど、多様な視点からのニーズ把握が必要と考える。

事業を進める上での課題・求めるアドバイス

- 令和4年度開始予定の「市民大学」では、どんな講座があったら受講してみたいか。
- 今まで生涯学習に関心のなかった人、生涯学習に取り組む機会がなかった人に、どのようにアプローチをしたらよいか。
- 学習成果を社会へ還元するための方法として、自分が学んで満足して終わりではなく、その成果を活かしてボランティアなどの地域貢献や、子ども達の育成・支援に関わってもらうには、学習者にどのように動機づけをしたらよいか。

都留市行政改革推進委員会からの答申(令和3年度「事業評価・提案会」
に係る対象事業について)を踏まえた改善・今後の方向性

事業名	生涯学習推進事業		
課名	生涯学習課	担当名	生涯学習担当
<p>改善策・ 今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座やイベント等の実施にあたり、これまでニーズ調査が十分ではなかった。年齢や属性によって求める学習内容が異なると考えられるので、今後、既存事業の見直しや新規事業を実施する際には、対象者のニーズの把握を行っていく。 ・誰一人取り残さず、誰もが生涯に渡り学び続けることができ、学んだ成果を地域へ還元することができる仕組みを整備していく。 		
<p>具体的内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員への意見聴取、各種講座やイベントの参加者へのアンケートなどを通して、学習ニーズの把握を行う。 ・コロナ禍でオンライン開催の講座やイベントが増えているため、オンライン参加の仕方を学ぶ講座や、高齢者向けのスマホの使い方講座などを開催する。 ・「市民大学」の実施にあたっては、ニーズ調査をもとにテーマを絞り、グローバルな視野を持ちつつ、身近な課題の解決につなげていけるようなコースや講座内容を設定する。 ・単に何かを学ぶことを目的とするのではなく、学んだ成果を活かせる場を初めから設定した講座を実施する。 ・のびのび興譲館やはつらつ鶴寿大学などの既存事業の中に、SDGsについての理解を深めるための内容を取り入れる。 		

各委員の講評・感想

■高橋会長（講評）

- ・今回の4事業はいずれも、住民にとって身近な積極的に取り組む課題と思う。こういう身近な課題であるからこそ、住民の皆様の意見を聴き業務を執行していく必要がある。
- ・大学で公共施策の研究に取り組む中で、EBPMに基づく業務運営が推奨されている。市民ニーズを根拠として、その上で限られた資源を活用し、事業を進めていくことが大切。事業評価提案会そのものも、様々な市民ニーズを拾う貴重な場だと思う。これからも市民の声に耳を傾けながら、市政運営に取り組んでいただきたい。

■辻委員

- ・地域おこし協力隊として移住してきた私自身にとっても、都留のことを良く知る大変貴重な機会となった。
- ・今回は、各事業がSDGsをテーマにしており、これまでも市のSDGs研修におけるワークショップの機会なども踏まえる中で、やはり知ることの重要性を感じる。
- ・森林組合としても思うところがあるが、都留市の市民が周りにこれだけ山林などがある中で、活用の仕方を知らないことは課題と思う。市民の方々が「知る」重要性を踏まえて、市役所は今後の取組に力を注いでほしい。

■一井委員

- ・今回の事業評価提案会では、委員が5人中女性が3人で構成されており、多様性の観点から評価できる。また工藤委員のような若い方が公募で参加し、意見を述べているのも素晴らしいと思う。
- ・資料も工夫をしており、都留市外の私にとってもたくさんの情報を得ることが出来た。また、担当が感じている課題のように率直な意見提起している点も、こういった機会が形式的になることが多い中、自分たちの生の声を伝えて改善に繋がっているところが素晴らしかった。

■野澤委員

- ・活動柄、子育て中の方々と関わる中で、コロナ禍においては、ご近所づきあいが難しく、知り合いもいない方が辛い思いをしていると感じる。子育てに関わらず多くの悩みを持っている市民がいるため、「誰一人取り残さない」都留市になるよう、私自身も今後も情報収集しながら都留市の助けになればいいと考えている。

■工藤委員

- ・市のリアルを知ることが出来、本気で考える時間として大変勉強になった。都留文科大学中、また卒業後も都留で仕事をしていく中で、委員の方々の意見も含め刺激的でタメになる、いい時間となった。今後もまちづくりに協力できることがあれば参加したい。